

平成22年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成23年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成22年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成23年3月

農林水産部長 山田 義彦

I 総括コメント

1 農業の振興

- ・ コシヒカリの「5月半ばの適期田植え」の本格実施などにより、福井米の品質と食味を向上させるとともに、環境にやさしい福井米としてのイメージアップを目指し、全国に先駆けて県下全域でのエコファーマー認定を進めました。また、コシヒカリを出荷する全集落で食味検査を行い、検査結果に基づいた栽培改善の指導を行いました。
- ・ 園芸品目については、食品加工業者などとの契約取引を行う大規模産地の育成や、地域農業の活性化が期待される一般企業の農業参入を進めました。特に、県を代表する伝統野菜サトイモについては、集落営農組織への生産拡大や、新たな冷凍加工施設等の整備により、周年出荷できる体制を構築しました。
- ・ 畜産については、稲発酵粗飼料の専用収穫機の導入を支援し、稲発酵粗飼料の栽培面積を大幅に拡大し、また飼料用米を利用する農家数をほぼ倍増させました。
- ・ 「ふるさと知事ネットワーク」参加県間による農産物直売所相互販売の実施や量販店等への地場産コーナー設置を促進し、消費者がいつでもどこでも県内産農林水産物を求めることができる売場づくりを進めました。
- ・ 都市と農山漁村の交流を推進するため、都市農村交流員を中心に県内においては農家民宿の開業支援等受入体制の拡充を進め、県外に向けては、都市圏への情報発信の強化を図るため、県外大学・旅行者等に対する個別訪問等直接営業活動を積極的に行いました。
- ・ 農林業の鳥獣被害を軽減するため、有害鳥獣防除・駆除対策を大幅に拡充したほか、市町と連携して、被害が継続して発生している集落毎に実態調査を行い、集落単位での対策を現地指導するとともに、集落リーダーを育成し、集落ぐるみでの対策を推進しました。

2 元気な森づくり

- ・ 「ふくいの元気な森・元気な林業戦略」に基づき、林業を産業として再生する「経済林」と、自然災害や鳥獣害から私たちの暮らしを守るなど多面的な機能を発揮する「環境林」という2つの側面から、ふくいの森林・林業を元気にする7つのプロジェクトを実行しました。
- ・ 集落を単位として、効率的な間伐や主伐を計画的に進める「コミュニティ林業」を進め、良質な天然乾燥材「ふくいブランド材」を必要ときに供給できる体制を整備するとともに、全国植樹祭を契機とした県民運動を継続的に推進し、ふくいの元気な山と、緑や花のあふれる美しいふるさとづくりを展開しました。

3 がんばる海業

- ・ 「ふくいの魚・元気な販売戦略」に基づき、県民への安全安心で品質の高い水産物の提供、流通や販売力の強化による漁業経営強化、水産資源対策などを進めるための6つのプロジェクトを実行しました。
- ・ 県産水産物について、漁業者等が行う活(かつ)じめ等による鮮度向上などの商品力アップ、加工品開発やPR等により販売力を強化し、また学校給食への地魚の提供や中学3年生を対象としたせいこがにの提供を行い食育、魚食普及を図り消費の拡大を進めました。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)」のとおり

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
1	<p>力強いプライドの農林水産業</p> <p>◇ ソフト重視の企業的農業の推進</p> <p>・ 福井米の品質向上 福井米の品質と食味を向上させるため、コシヒカリの「さつき半ばの適期田植え」の本格実施と施肥改善を進めます。 また、県内全集落でコシヒカリの食味検査を行い改善計画を作成します。 直播栽培については、集落営農組織への重点的な推進により普及拡大を進めます。</p> <p>〔「さつき半ばの適期田植え」の本格実施 直播面積を含めコシヒカリ栽培面積の6割以上 コシヒカリの食味検査実施集落全集落(1,677集落) 水稻直播面積 3,500ha〕</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>「さつき半ばの適期田植え」については、田植え休暇の取得や適期田植えにあわせた苗の供給など、農家が実施しやすい体制づくりをJAと進め、本年度作付面積の86%で実施しました。この結果、コシヒカリの1等米比率は全国5位の85%、財団法人日本穀物検定協会が実施する食味ランキングにおいてはこれまでより1ランク上の「Aランク」の評価を獲得しました。</p> <p>また、食味検査については、コシヒカリを出荷する全集落の約1万5千点を検査し、検査結果に基づき施肥量を減らすなど、栽培改善の指導を行いました。</p> <p>〔「さつき半ばの適期田植え」の本格実施 実施率86% コシヒカリの食味検査実施集落 全集落(1,603集落) 水稻直播面積 3,511ha〕</p>	
	<p>・ プロ農業者の育成 規模拡大や組織の法人化・広域化に必要な機械・施設の導入を支援し、認定農業者や集落営農組織等への農地集積を促進します。</p> <p>また、認定農業者や集落営農組織等に対し、経営診断等を通じた販路や商品開発等に関する指導・支援を行い、園芸栽培や加工、直販など、新たな分野への展開を推進します。</p> <p>〔認定農業者等への農地集積率 60%以上 (平成21年度末 55.02%) 新たに園芸や加工等を始める認定農業者・集落営農組織 161者 (平成21年度末146者) (15者の増)〕</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>認定農業者や集落営農組織に対する経営規模の拡大や法人化、経営の多角化を進めるため、担い手育成総合支援協議会等と共同して、市町単位の担い手育成キャラバン(年4回)や担い手育成研修会を実施しました。</p> <p>また、農地集積や経営の高度化に伴い必要となる機械や施設の整備に対する支援を行い、プロ農業者の育成を図りました。</p> <p>〔認定農業者等への農地集積率 60.1% 新たに園芸や加工等を始める認定農業者・集落営農組織 162者(16者の増)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦																																																										
項目		実施結果																																																											
<p>・園芸生産の拡大</p> <p>ウメ、スイセンなどの園芸戦略品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行い、生産を増大するとともに、冬期の園芸生産を拡大します。</p> <p>また、価格を維持し経営を安定させるため、食品製造や外食産業など食産業との契約取引による栽培産地を育成します。</p> <p>さらに、家族経営から企業的な経営への転換を目指すため、雇用を導入して規模拡大を図る園芸農家を育成します。</p> <p>特に、本県を代表する伝統野菜サトイモについては、集落営農組織への生産拡大、冷凍加工の製造増加により、周年的に出荷する体制を構築します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>ウメ、スイセンなどの園芸戦略品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行った結果、目標を達成しました。特に、スイセンの新規産地による出荷は、目標を上回る19万本に達しました。</p> <p>また、食品製造や外食産業など食産業との契約取引による栽培産地については、目標を上回る6産地を、雇用を導入して規模拡大を図る園芸農家についても、目標を上回る8戸を育成しました。</p> <p>さらに、本県を代表する伝統野菜サトイモについては、新たに冷凍加工施設等を整備し、集落営農組織への生産拡大とあわせ、周年的に出荷する体制を構築しましたが、例年のない夏期の高温気象によって収量が半減したことにより、冷凍サトイモの製造量は目標に至りませんでした。</p>																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">園芸産出額</td> <td style="text-align: right;">120億円</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度 116億円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約栽培産地の育成数</td> <td style="text-align: right;">5産地</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度末 4産地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1産地の増)</td> </tr> <tr> <td>【チャレンジ目標 6産地(2産地の増)】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雇用型園芸農家の育成数</td> <td style="text-align: right;">37戸</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度末 30戸)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7戸の増)</td> </tr> <tr> <td>園芸部門を拡大して経営発展する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集落組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">5組織</td> </tr> <tr> <td>ウメ二次加工品の製造量</td> <td style="text-align: right;">340t</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度 326t)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td style="text-align: right;">17万本</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度 15万本)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集落営農組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">3組織</td> </tr> <tr> <td>冷凍サトイモの製造量</td> <td style="text-align: right;">86t</td> </tr> <tr> <td>(平成21年度 76t)</td> <td></td> </tr> </table>		園芸産出額	120億円	(平成21年度 116億円)		契約栽培産地の育成数	5産地	(平成21年度末 4産地)			(1産地の増)	【チャレンジ目標 6産地(2産地の増)】		雇用型園芸農家の育成数	37戸	(平成21年度末 30戸)			(7戸の増)	園芸部門を拡大して経営発展する		集落組織の育成数	5組織	ウメ二次加工品の製造量	340t	(平成21年度 326t)		スイセンの新規産地による出荷本数	17万本	(平成21年度 15万本)		サトイモの大規模な生産を行う		集落営農組織の育成数	3組織	冷凍サトイモの製造量	86t	(平成21年度 76t)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">園芸産出額</td> <td style="text-align: right;">120億円</td> </tr> <tr> <td>契約栽培産地の育成数</td> <td style="text-align: right;">6産地</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2産地の増)</td> </tr> <tr> <td>雇用型園芸農家の育成数</td> <td style="text-align: right;">38戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(8戸の増)</td> </tr> <tr> <td>園芸部門を拡大して経営発展する集落組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">5組織</td> </tr> <tr> <td>ウメ二次加工品の製造量</td> <td style="text-align: right;">340t</td> </tr> <tr> <td>スイセンの新規産地による出荷本数</td> <td style="text-align: right;">19万本</td> </tr> <tr> <td>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数</td> <td style="text-align: right;">3組織</td> </tr> <tr> <td>冷凍サトイモの製造量</td> <td style="text-align: right;">62t</td> </tr> </table>		園芸産出額	120億円	契約栽培産地の育成数	6産地		(2産地の増)	雇用型園芸農家の育成数	38戸		(8戸の増)	園芸部門を拡大して経営発展する集落組織の育成数	5組織	ウメ二次加工品の製造量	340t	スイセンの新規産地による出荷本数	19万本	サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	3組織	冷凍サトイモの製造量	62t
園芸産出額	120億円																																																												
(平成21年度 116億円)																																																													
契約栽培産地の育成数	5産地																																																												
(平成21年度末 4産地)																																																													
	(1産地の増)																																																												
【チャレンジ目標 6産地(2産地の増)】																																																													
雇用型園芸農家の育成数	37戸																																																												
(平成21年度末 30戸)																																																													
	(7戸の増)																																																												
園芸部門を拡大して経営発展する																																																													
集落組織の育成数	5組織																																																												
ウメ二次加工品の製造量	340t																																																												
(平成21年度 326t)																																																													
スイセンの新規産地による出荷本数	17万本																																																												
(平成21年度 15万本)																																																													
サトイモの大規模な生産を行う																																																													
集落営農組織の育成数	3組織																																																												
冷凍サトイモの製造量	86t																																																												
(平成21年度 76t)																																																													
園芸産出額	120億円																																																												
契約栽培産地の育成数	6産地																																																												
	(2産地の増)																																																												
雇用型園芸農家の育成数	38戸																																																												
	(8戸の増)																																																												
園芸部門を拡大して経営発展する集落組織の育成数	5組織																																																												
ウメ二次加工品の製造量	340t																																																												
スイセンの新規産地による出荷本数	19万本																																																												
サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の育成数	3組織																																																												
冷凍サトイモの製造量	62t																																																												

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・企業の農業による園芸産地の活性化 坂井北部丘陵地など県内園芸産地の活性化と農地の有効利用を図るため、大規模な生産を目指す農業生産法人、加工や販売を行う食品関連企業や新分野進出を図る企業など農業参入を進める一般企業の誘致・育成を積極的に進めます。</p> <p>坂井北部丘陵地等における企業の農業法人の誘致・育成数 10法人 (平成21年度末 8法人) (2法人の増) 【チャレンジ目標11法人(3法人の増)】 坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 (平成21年度末 38.5ha解消) 41.5ha (新たに3ha解消) 坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 6組織 (平成21年度末 4組織) (2組織の増)</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>大規模に農業生産を行う法人や植物工場など、生産力と販売力のある企業の農業経営を行う法人等の誘致・育成を積極的に進めた結果、坂井北部丘陵地へ県外企業が参入し、カット野菜の生産・加工を開始しました。また、タマネギ栽培を始める県内の食品流通会社や、特産のラッキョウ栽培を始める建設業者など、企業の農業参入が増加しました。</p> <p>これに伴い、関係機関や地域と協力し実施してきた遊休農地の再生整備についても、目標を超えた面積が解消されました。</p> <p>さらに、ナシ生産者同士の話し合いを促し、高齢化等によりナシの生産ができなくなった園地を共同で栽培管理する組織(ナシ生産協働隊)を新規に2組織育成しました。</p> <p>坂井北部丘陵地等における企業の農業法人の誘致・育成数 13法人 (5法人の増) 坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 46.5ha (新たに8ha解消) 坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 6組織 (2組織の増)</p>	
<p>・県産飼料の生産拡大等による畜産経営の支援 生産経営規模拡大に意欲のある畜産農家に対して、生産施設等の整備を支援し、農家の所得向上を目指します。</p> <p>また、安全で安価な県産粗飼料である稲発酵粗飼料や飼料用米の利用拡大を推進する他、新たに河川敷放牧による河川敷の雑草等未利用資源の活用を推進します。</p> <p>飼養頭羽数または畜産物生産量を1.2倍以上に拡大する農家 15戸 (平成21年度末 13戸) (2戸の増) 稲発酵粗飼料栽培面積 70ha (平成21年度 65ha) 飼料用米を利用する農家数 20戸 (平成21年度末 15戸) (5戸の増) 河川敷放牧の実施箇所 4箇所</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>新規に稲発酵粗飼料の専用収穫機の導入を支援した結果、稲発酵粗飼料の栽培面積が大幅に拡大しました。</p> <p>また、飼料用米を利用する農家数がほぼ倍増したほか、新たに河川敷での放牧による効果も実証できました。</p> <p>飼養頭羽数または畜産物生産量を1.2倍以上に拡大する農家 15戸 (2戸の増) 稲発酵粗飼料栽培面積 80ha 飼料用米を利用する農家数 28戸 (13戸の増) 河川敷放牧の実施箇所 4箇所</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・農業用水の安定供給と効率的な水利用の推進</p> <p>農業用水の安定供給を図るため、国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成23年春の一部通水開始および平成27年度の全線通水を、国に強く働きかけます。</p> <p>併せて、効率的かつ適切な水利用を実現することにより、企業的農業を支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農業用水の安定供給を図るため、重点提案・要望等を通じ国に対して事業推進を強く働きかけました。その結果、平成23年春の一部通水開始が確実なものとなり、効率的かつ適切な水利用が可能となりました。</p>	
<p>◇ 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業</p> <p>・新規就農者の確保・育成</p> <p>将来の地域農業を支える人材を広く確保し育成するため、Uターン者や県外出身者に対する就農相談会を開催し、就農に必要な情報を継続して発信します。</p> <p>また、里親農家がトレーニングファーム等を活用して生産技術や経営管理を指導するとともに、市町・JA等を交えた就農検討会の開催等により、地域での受入支援体制を強化しながら、就農をサポートします。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいアグリスクール」や里親制度を取り入れた「長期受入れ研修」の修了者が、新規就農につながりました。また、就業支援事業や就農相談会の開催により農業生産法人等への就職もあり、目標通りの新規就農者が育成されました。</p>	
<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>県の支援による新規就農者数 162人 (平成21年度末 122人) (40人の増)</p> <p>トレーニングファームの設置数 2箇所 (平成21年度末 1箇所) (1箇所の増)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>県の支援による新規就農者数 162人 (40人の増)</p> <p>トレーニングファームの設置数 3箇所 (2箇所の増)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	
<p>・中山間地域等における営農の支援</p> <p>県・市町・JA等で構成する「地域農業サポートセンター」が中心となって、農作業を応援するアグリサポーター(農家、非農家、ボランティア等)を増やし、支援を行う集落数の拡大を進めます。</p> <p>また、農機具のレンタル等により定年退職者やUターン者等が行う小規模な農業を支援するとともに、地域住民が参加できる農業体験活動を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>中山間地域の農業を地域住民で支え合う体制の整備を県下全域で進め、今年度までに県内全17市町にサポートセンターが設置され、認定農業者や集落営農組織を中心にアグリサポーターが794名登録され、今年度では419名のアグリサポーターが作業を実施しました。</p> <p>また、小区画農地での農作業を支援するための農機具のレンタルに6市町が取り組んでいるほか、高校生による農業ボランティアや、県民の食育や地産地消に寄与する体験農園の開設など、地域の特性を活かす独自の取り組みを支援しました。</p>	
<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成21年度 573集落) 660集落 (87集落の増)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>		<p style="font-size: 2em;">{</p> <p>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成21年度 573集落) 年度末見込 676集落 (103集落の増)</p> <p style="font-size: 2em;">}</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・みんなで守る農業・農村 農業の基盤となる農地や農業用水等の地域資源を、地域住民が一体となって保全・管理するため、効率の高い共動活動を支援していきます。 また、農村環境の向上を図るため、植栽等の景観形成活動を積極的に推進します。</p> <p>〔農村環境向上活動を複数実施する組織数 新規 70組織 植栽等の景観形成活動が行われる面積 30,000㎡ (平成21年度末 18,000㎡) (12,000㎡の増)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>農地や農業用水等の地域資源を、地域住民が一体となって保全・管理するための効率的な共動活動を支援しました。 また、植栽等の景観形成活動を積極的に推進し、農村環境の向上を図りました。</p> <p>〔農村環境向上活動を複数実施する組織数 93組織〕</p> <p>〔植栽等の景観形成活動が行われる面積 38,000㎡ (20,000㎡の増)〕</p>	
<p>◇フードビジネスの推進 ・県産食材の販売促進 県産食材の販路拡大を図るため、都市圏の飲食店等に対し、県内の市町、流通業者、生産者グループ等と連携し、積極的な「共動営業」(アタック100)を展開します。 また、高いブランド力と販売力を持つ大手企業との連携をより一層拡大・強化するとともに、都市圏で活躍する料理人やふくい食アンバサダーなどの協力を得ながら、県産食材のPR活動や、販路拡大を進めます。</p> <p>〔飲食業者への売り込みによる契約成立件数 (平成21年度末 44件) 55件(11件の増) 【チャレンジ目標 58件(14件の増)】〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏の飲食業者等に対し直接対面による営業活動を実施し、アールズカンパニーやホテルピエナ神戸などのレストランなどと新たに取引ができました。JALとの連携では成田空港国際線JALファーストクラスラウンジ、サクララウンジで「福井県うまいもんフェア」を開催し、県産食材のPRを実施しました。さらに、サッポロビールやハウス食品との連携により、へしこやハウレンソウなど県産食材のPRや販路拡大を図りました。 また、首都圏で活躍している料理人、雑誌編集者など3人の「ふくい食のアンバサダー」の協力を得ながら、東京の料理店で「セイコガニと福井の地酒を体験する会」、福井梅を使用したレシピ本「ふくいのおいしい梅ごはん」を出版するなど、県産食材のPR活動を行いました。</p> <p>〔飲食業者への売り込みによる契約成立件数 58件(14件の増)〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・県産食材を活用した新商品の開発 農林漁業者と加工業者・コンビニエンスストア・飲食店等との商談会を適宜開催し、農商工連携による新商品の開発を促進します。さらに、マネジメント、技術、デザイン等の専門家の派遣やマーケティングリサーチ等を通じて商品化を強力に支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>農林水産業者と県産食材の活用を求める加工業者、外食事業者等とのマッチング商談会を8回開催し、商品化への支援を行い、新商品開発を促進しました。また、都市圏におけるモニタリング調査の実施や、マーケティングアドバイザーの派遣など商品開発に有効な情報の収集・提供を進めました。</p>	
<p>〔県産食材を活用した新商品の販売額（平成19年～22年度に開発した商品の販売額）〕 （平成21年度末 5,015万円） 5,500万円 【チャレンジ目標 6,600万円】</p> <p>加工業者との連携による新商品の開発 （平成21年度 12品目）10品目 【チャレンジ目標 12品目】</p>		<p>〔新商品の販売額（平成19年～22年度に開発した商品の販売額）〕 5,500万円</p> <p>加工業者との連携による新商品の開発 10品目</p>	
<p>・県産食材の輸出促進 香港、台湾およびシンガポールにおける県産食材の販売量と品目の拡大、さらに上海における新たな販路開拓を進めるため、福井県農協中央会、福井県経済連、ジェトロ福井等の関係団体との「共動営業」を展開します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>香港のシティ・スーパー4店舗においてスイカ、メロン、越のルビーなどを販売する「福井県フェア」を開催。試食やちらし配布などにより県産食材の良さをPRしました。</p> <p>台湾では裕毛屋4店舗で福井県フェアを開催し、越前がに（ずわい、せいこ）、無洗米コシヒカリ、日本酒などを、餅つき体験や人力車の乗車体験などのイベントと併せて販売しました。</p> <p>さらにシンガポールでは、伊勢丹スコッツ店で「北陸フェア」を開催し、コシヒカリのレトルトご飯やおかゆ、富津甘藷、イチジクドリンクなどをPRし、県産食材の販路拡大を進めました。</p>	
<p>〔香港、台湾およびシンガポールへの農産物の輸出額（平成21年度 523万円）〕 550万円 【チャレンジ目標 1,000万円】</p>		<p>〔香港、台湾およびシンガポールへの農産物の輸出額〕 639万円</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・農山漁村における交流ビジネスの推進 子どもが農山漁村で宿泊・体験交流を行う教育旅行の県内への受入れを拡大するため、農家民宿の新たな開業を支援（これまでに106軒開業）するとともに、福井・奥越地域では受入れ組織づくりを推進します。</p> <p>また、都市農村交流員を中心に、都市圏への情報発信の強化を図るため、大学・旅行者への個別訪問等直接営業活動を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>教育旅行の県内への受入拡大のため、宿泊・体験活動の拠点となる農家民宿の開業を支援し、これまでに126軒が開業したほか、これまでの嶺南地域に加え、福井地域における組織づくりを進め、地域の自然体験活動団体を主体とした協議会が創設されました。</p> <p>また、都市圏への情報発信の強化を図るため、都市農村交流員を中心として都市圏の大学や企業、旅行者への個別訪問等直接営業活動を積極的に実施しました。</p>	
<p>[エコ・グリーンツーリズム交流人口 (平成21年度 21万人) 22万人(1万人の増)]</p>		<p>[エコ・グリーンツーリズム交流人口 22.0万人 (1万人の増)]</p>	
<p>◇食育・地産地消の推進と食の安全【部局連携】</p> <p>・食育の推進 食育先進県として、ふくいの食育・地産地消推進県民会議による啓発活動や食育ボランティアの活動等を通じて、子どもから高齢者までの幅広い年代層で「食」への関心を高めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>食育先進県として、ふくいの食育・地産地消推進県民会議による啓発活動や「学校給食」などでのボランティアの活動等、全国高校生食育王選手権大会等を通じて、子どもから高齢者までの幅広い年代層で「食」への関心を高める活動を行いました。</p> <p>また、女子栄養大学と提携協定を締結し、食育先進県福井を全国に発信しました。</p>	
<p>[食育に関心のある人の割合 (平成21年度末 89.5%) 90%] 食育ボランティアの活動回数 (平成21年度 1,477回) 1,500回]</p>		<p>[食育に関心のある人の割合 91.2%] 食育ボランティアの活動回数 1,656回]</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・地産地消の推進 農産物直売所間の連携を強めるほか、中山間地等の集落から農産物を集めて回る「ふるさと畑」集荷システムを県内全域に拡大します。 また、量販店等における地場産コーナーの設置数を増やし、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めます。 さらに、学校給食への食材供給の拠点であり、子どもたちと農家とのふれあいの場となる「学校給食畑」の設置数を増加します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農産物直売所間の連携を強化し、「ふるさと知事ネットワーク」参加県である山形県他4県との直売所交流フェアや、中山間地等の集落から農産物を集めて回る「ふるさと畑」集荷システムを新たに7システム実施し、県内全域に拡大しました。 また、量販店等における地場産コーナーを新たに15店舗設置し、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めました。 さらに、学校給食への食材供給の拠点であり、子どもたちと農家とのふれあいの場となる「学校給食畑」を市町教育委員会と連携し、新たに21校で設置しました。</p>	
<p>3,000万円以上の独立農産物直売所販売額 (平成21年度末 24.2億円) 26億円 【チャレンジ目標 27億円】 「ふるさと畑」等集荷システムの整備 (平成21年度末 18事例) 25事例 (7事例の増) 「ふるさと畑」等による販売額 (平成21年度末 4,274万円) 5,000万円 量販店等における地場産コーナー数 (平成21年度末 60店舗) 75店舗 (15店舗の増) 学校給食畑の設置 (平成21年度末 21校) 42校 (21校の増)</p>		<p>3,000万円以上の独立農産物直売所販売額 26.1億円 「ふるさと畑」等集荷システムの整備 25事例 (7事例の増) 「ふるさと畑」等による販売額 8,171万円 量販店等における地場産コーナー数 75店舗 (15店舗の増) 学校給食畑の設置 42校 (21校の増)</p>	
<p>・エコ農産物の生産拡大 「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、農薬を使用しない栽培技術の開発や農業者のグループ化による生産の安定、消費者と生産者の交流活動による相互理解の醸成を図り、エコ農産物の生産を拡大します。 特に、県下全域で福井米生産者のエコファーマー認定を働きかけ、環境に優しい福井米としてのイメージアップを進めます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「ふくいのエコ農業推進計画」に基づき、農業試験場において農薬を使用しない栽培技術の研究、開発を進めるとともに、各農林総合事務所において農業者のグループ化による生産の安定や、エコ農産物まつりや栽培・収穫体験など消費者と生産者の交流活動により相互理解の醸成を図り、エコ農産物の生産拡大を図った。 特に、県下全域で福井米生産者のエコファーマー認定を働きかけ、環境に優しい福井米としてのイメージアップを進めました。</p>	
<p>エコ農産物の認定面積 11,000ha (平成21年度末 3,496ha) (7,504haの増) 【チャレンジ目標 13,000ha】</p>		<p>エコ農産物の認定面積 13,724ha (10,228haの増)</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦												
項目		実施結果													
◇ 元気な森づくり		〔成果等〕 目標を達成しました。													
<p>・県産材の生産および利用拡大</p> <p>山から木を出すため、集落を単位とした効率的・計画的な木材生産を行なうコミュニティ林業を推進し、県産材の生産量を増大させます。</p> <p>県産材利用率を高めるため、主伐材については、森林所有者と工務店、製材所などが連携し地域の木材を使った住宅を提供する地産地消の家づくりを推進するとともに、間伐材については、山からの搬出・運搬に対し支援を行い、集成材、合板、チップ工場への間伐材出荷量を拡大します。また、木質バイオマスの需要開拓などについて検討するため、他産業の企業も参画した研究会を設置します。</p> <p>さらに、特用林産の振興のため、シイタケは飲食業等とのマッチング商談会を行い、売り込みを強化します。</p>		<p>山から木を出すため、集落を単位とし効率的な間伐や主伐を計画的に進める「コミュニティ林業」を推進した結果、福井市南西俣地区をはじめ10集落で木材生産組合が設立され、境界の確認や木材搬出のための作業道の開設など木材伐採の準備が始まりました。</p> <p>県産材利用率を高めるため、良質な天然乾燥材を「ふくいブランド材」として、必要な時に必要な量を供給する「ふくい県産材供給センター」の設立を支援し、県産材の供給体制を整備しました。</p> <p>間伐材の有効活用や利用拡大を図るため、木質バイオマス利用実態調査を実施するとともに、学識経験者、民間企業などが参画した「木質バイオマス利用研究会」において課題・解決方法を検討し、新たなビジネスモデルを策定しました。</p> <p>シイタケなど小規模な生産者に対し、生産体制の強化や販路拡大について意見交換会を開催しました。また、各種イベントを開催し、きのこなどの山の恵みの良さを県民にPRするとともに、特用林産を販売するなど地産地消を推進しました。さらに、国際交流会館において開催した「マッチング商談会」には、竹田山菜生産組合が参加するなど特用林産の売り込みを図りました。</p>													
<p>コミュニティ（集落）林業実施集落数 10集落</p> <p>山ぎわを中心とした間伐実施面積 (平成21年度 5,212ha)</p> <p style="text-align: right;">5,200ha</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 30% (平成21年度 27%)</p> <p>県産材を活用した住宅リフォーム件数 (平成21年度 257件) 250件</p> <p>集成材、合板、チップ工場への出荷量 (平成21年度 23,829m³)</p> <p style="text-align: right;">24,000m³</p> <p>【チャレンジ目標 25,000m³】</p> <p>シイタケ生産量 330t</p> <p>(平成21年度 320t)</p>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミュニティ（集落）林業実施集落数</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">10集落</td> </tr> <tr> <td>山ぎわを中心とした間伐実施面積</td> <td style="text-align: right;">5,205ha</td> </tr> <tr> <td>住宅1棟あたりの県産材使用率</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td>県産材を活用した住宅リフォーム件数</td> <td style="text-align: right;">273件</td> </tr> <tr> <td>集成材、合板、チップ工場への出荷量</td> <td style="text-align: right;">25,339m³</td> </tr> <tr> <td>シイタケ生産量</td> <td style="text-align: right;">330t</td> </tr> </table>		コミュニティ（集落）林業実施集落数	10集落	山ぎわを中心とした間伐実施面積	5,205ha	住宅1棟あたりの県産材使用率	30.3%	県産材を活用した住宅リフォーム件数	273件	集成材、合板、チップ工場への出荷量	25,339m ³	シイタケ生産量	330t
コミュニティ（集落）林業実施集落数	10集落														
山ぎわを中心とした間伐実施面積	5,205ha														
住宅1棟あたりの県産材使用率	30.3%														
県産材を活用した住宅リフォーム件数	273件														
集成材、合板、チップ工場への出荷量	25,339m ³														
シイタケ生産量	330t														

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦														
項目		実施結果															
<p>・環境林整備と緑や花のあふれる県民運動の推進</p> <p>県・市町の公的整備や企業の森づくり活動による広葉樹の植栽など、奥山の針広混交林化を進めます。</p> <p>また、県民による森林や木、花に関わる活動が、将来まで続くよう「緑と花の県民運動」を積極的に推進します。</p> <p>さらに、総合グリーンセンターやプラントピア等との共動によりガーデニングサポートを強化します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>鳥獣から暮らしを守る森づくりや、災害に強い森づくりを進めるため、関係部局が連携した総合的な鳥獣害対策を実施し、特に、クマなどの生息地である奥山において「北陸電力グループ 杣山の森」、「アボット勝山の森」、「エイ・ダブリュウ・アイ エコの森」など民間企業と共動した広葉樹の植栽活動により、針広混交林化を進めました。</p> <p>全国植樹祭を契機とした県民運動を継続的に推進するため、「ふっくりんポイント制度」を創設し、緑と花の活動が循環するシステムを構築するとともに、「推進協議会」を9月に立ち上げ、年間を通じ学校と地域が協力して行う花の植栽活動や、小中学生、企業による植栽活動など、県民が森林や木、花に関わる活動を展開しました。</p> <p>緑や花で地域を彩る活動を広げるため、総合グリーンセンターやプラントピアで、園芸専門家による講習会を6回開催し、ガーデニングの知識や技術の向上を図りました。</p>															
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">針広混交林化</td> <td style="border: none; text-align: right;">5ha</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">県民運動への参加者数</td> <td style="border: none; text-align: right;">22万人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(平成21年度末</td> <td style="border: none; text-align: right;">17.9万人)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: right;">(4.1万人の増)</td> </tr> </table>		針広混交林化	5ha	県民運動への参加者数	22万人	(平成21年度末	17.9万人)		(4.1万人の増)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">針広混交林化</td> <td style="border: none; text-align: right;">5.9ha</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">県民運動への参加者数</td> <td style="border: none; text-align: right;">22.3万人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none; text-align: right;">(4.4万人の増)</td> </tr> </table>		針広混交林化	5.9ha	県民運動への参加者数	22.3万人		(4.4万人の増)
針広混交林化	5ha																
県民運動への参加者数	22万人																
(平成21年度末	17.9万人)																
	(4.1万人の増)																
針広混交林化	5.9ha																
県民運動への参加者数	22.3万人																
	(4.4万人の増)																
<p>・旧林業公社の今後の方向性の検討</p> <p>社団法人ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の今後の方向性について、法律、経営の専門家も含めた外部委員による検討委員会を設置し、検討を行います。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>社団法人ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の経営見直しについては、森林政策、法律、経営の専門家など8名の外部委員による検討委員会を設置し、22年9月以降、「センターの現状と課題」、「今後の分収造林事業の方向」、「公益的機能をより発揮できる森林整備のあり方」などについて、3回に渡り委員会で検討を行いました。(23年度も11月の最終取りまとめに向け、引き続き検討を行います。)</p>															

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・鳥獣害のない里づくりの推進</p> <p>獣が里地に近寄りにくい環境づくりと併せて、被害の実態に応じた集落ぐるみの防除対策を推進し、被害が減少したことを実感できる里づくりを目指します。</p> <p>また、イノシシの管理計画の策定、シカの効率的な捕獲方法の開発・実証等により有害捕獲を促進するとともに、プロジェクトチームを編成し、捕獲したイノシシ・シカの獣肉について、食材としての安全性を確保するためのガイドライン作成や、獣肉を食べることを普及します。さらに、獣肉を地域資源として有効活用するため、嶺南地域で平成23年度を目途に運用開始が計画されている処理加工施設の整備に向けた支援を行います。</p> <p>なお、これら対策の実効性を上げるため、日本まんなか共和国の4県による共同研究会を設置します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>電気柵等の整備については、今年度、12市町139集落(実総延長149km)に対し支援しました。また、被害が継続して発生している集落について、被害および対策の実態を調査し、各農林総合事務所等に設置した鳥獣害対策推進チームが市町と連携し、実態に応じた防除対策を推進しました。</p> <p>10月には、イノシシの管理計画の策定およびシカの管理計画の変更を行い、狩猟期間の延長やシカの捕獲目標頭数の引き上げなどを行ったほか、有害捕獲に係る経費について、捕獲した全頭数を補助対象とし、積極的な捕獲を推進してきました。その結果、有害鳥獣捕獲頭数は、目標をはるかに上回って達成しました。</p> <p>5月からは、捕獲したイノシシ・シカの獣肉を食べることを普及するため、イベントを通じて試食会を開催したほか、11月には、食材としての安全性を確保するためのガイドラインを作成しました。</p> <p>11月からは、シカの効率的な捕獲を進めるため、大型捕獲柵の開発・実証を行い、2月には、その実効性を高めるため、5月に設置した日本まんなか共和国の4県による鳥獣害対策研究会の現地検討会を実施しました。</p> <p>しかし、農作物被害面積は、目標を達成しませんでした。</p>	
<p>〔有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ・シカ)〕</p> <p>(平成21年度 6,000頭)</p> <p style="text-align: right;">7,200頭</p> <p style="text-align: right;">(1,200頭の増)</p> <p>「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数(平成21年度 324集落)</p> <p style="text-align: right;">400集落</p> <p style="text-align: right;">(76集落の増)</p> <p>鳥獣害による農作物被害面積</p> <p>(平成21年度 446ha)</p> <p style="text-align: right;">390ha(56haの減)</p> <p>獣肉の試食会開催回数 6回</p>		<p>〔有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ・シカ)〕</p> <p style="text-align: right;">10,639頭</p> <p style="text-align: right;">(4,639頭の増)</p> <p>「山ぎわ」対策により鳥獣被害を防止する集落数 415集落</p> <p style="text-align: right;">(91集落の増)</p> <p>鳥獣害による農作物被害面積 425ha</p> <p style="text-align: right;">(21haの減)</p> <p>獣肉の試食会開催回数 16回</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>◇がんばる海業</p> <p>・地魚の販売力強化</p> <p>漁業者等が計画的に行う活(かつ)じめ等の鮮度向上や活魚出荷規格に合わせた選別の実施など漁獲物の商品力アップを支援し、漁業生産額の増加につながる販売力の強化を図ります。</p> <p>また、「越前・若狭の販売協議会」ロゴマークの愛称募集や初漁暦作成、魚や漁を題材にした俳句選等、地魚を積極的にアピールし、県産水産物への関心と評価を向上させ、消費者の購入意識を高めます。</p> <p>〔地魚の鮮度向上等による商品力アップに取り組むグループ数〕</p> <p style="text-align: center;">13グループ 【チャレンジ目標 20グループ】</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>底曳網や定置網漁業等、県内の様々な漁業種類で、活(かつ)じめ、活魚出荷などの鮮度向上による地魚の商品力アップを支援し、販売力を強化しました。</p> <p>また、「越前・若狭の販売協議会」ロゴマーク『福とと』をPR等に活用し、初漁や旬の魚を題材にしたカレンダー作成や俳句投句大会を実施するなどして地魚を積極的にアピールしました。</p> <p>〔地魚の鮮度向上等による商品力アップに取り組むグループ数〕</p> <p style="text-align: center;">41グループ</p>	
<p>・地魚の消費拡大</p> <p>J A直売所等での新鮮な地元水産物の直接販売を支援し、地魚の消費拡大と地産地消を推進します。</p> <p>県下一円の小中学校において学校給食等へ地魚の提供を支援するほか、漁協女性部等による地魚の食べ方講座等を行い、食育や魚食普及を図ります。</p> <p>〔漁業者等が地魚を直接販売する箇所数〕</p> <p style="text-align: center;">5か所 学校給食に地元水産物を提供する小中学校 全学校(296校)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>J A直売所等で、漁業者による鮮魚や地元で加工した一夜干し等の地魚を直接販売しました。</p> <p>県下一円の小中学校の学校給食に四季の地魚合計10種類を提供し、生態などを知ってもらう出前講習会を実施しました。さらに、11月、12月には「せいこがに」を中学校全校の3年生に提供し、食べ方等の講習を開催しました。</p> <p>〔漁業者等が地魚を直接販売する箇所数〕</p> <p style="text-align: center;">5か所 学校給食に地元水産物を提供する小中学校 全学校(296校)</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・水産加工品の開発と販売促進</p> <p>県外でのPR活動や飲食店での自慢料理の提供を通じ、本県の代表的な水産加工品である「へしこ」や「若狭のサバ」の消費や販路を拡大します。</p> <p>また、水産加工業者が優れた加工技術を活かして行う、新たな水産加工品の開発支援と、ガイドブック等による全国に向けたPRや県産食材の使用等による商品力強化を支援し、販売を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>へしこについては、10月に福井市の市場フェスタ、アオッサでの教育関係者のイベントにおいてPR・販売を行いました。また、サバについては、小浜商工会議所や高浜町商工会と連携して、サバ料理開発や飲食店での提供などにより「若狭のサバ」を売り込みました。</p> <p>また、地魚や地のサバを利用した加工品開発を支援し、新たに11品目の加工品を開発しました。さらに、本県水産加工品を掲載したガイドブックを作成し、量販店等に配付するなどしてPRを行いました。</p>	
<p>〔へしこの生産数 (平成21年度 68万本) 74万本 新たな水産加工品の販売額 (平成19～21年度に開発した商品の販売額 1,740万円) 2,000万円 【チャレンジ目標 2,200万円】 新たな水産加工品開発数 11品目 (平成21年度 11品目) サバ料理を提供する飲食店数 69店舗 (平成21年度末 54店舗) (15店舗の増)〕</p>		<p>〔へしこの生産数 74万本 新たな水産加工品の販売額 2,959万円 新たな水産加工品開発数 12品目 さば料理を提供する飲食店数 69店舗 (15店舗の増)〕</p>	
<p>・漁業と観光のトータル化</p> <p>本県の恵まれた海辺の資源や漁家民宿を活用する海釣りや定置体験、地魚料理など、地域の特色を活かした誘客活動を支援し、漁村地域への観光客の増加を推進します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>漁家民宿を活用した海釣り大会や漁業体験、地魚料理プランなどにより本県漁業地域の魅力積極的にPRし誘客活動を進めました。</p>	
<p>〔誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊数(平成21年度 11.2万人) 11.8万人 【チャレンジ目標 13.0万人】 誘客活動を行う漁家民宿グループの売上金額(平成21年度 9.5億円) 10.0億円〕</p>		<p>〔誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊数 12.0万人 誘客活動を行う漁家民宿グループの売上金額 10.1億円〕</p>	

平成22年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)

(平成23年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	山田 義彦
項目		実施結果	
<p>・漁業経営の強化</p> <p>省エネエンジンや高鮮度保持機器の導入を支援し、操業コストの低減、魚価の向上を図り、儲かる漁業による漁業経営の強化を推進します。</p> <p>「越前がに」の保護育成場の造成や漁業者が行う漁業管理を支援し、漁業経営の基盤となる水産資源の増加を図ります。</p> <p>起業など漁業経営の強化を図る漁業者を支援し、浜のリーダーとなる漁業者を育成します。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>省エネエンジンや高鮮度保持機器の導入について県内6漁協で進め漁業経営の強化を図りました。</p> <p>水産試験場の調査による「せいこがに」の算定資源量は375トンであり、過去10年間の調査結果とあわせ推定すると765トンとなります。また、漁獲量は昨年と比べ約90%を維持しています。今年度は、「越前がに」の資源保護・増殖のために、保護育成場を441ha造成するとともに、漁業者への「越前がに」に関する調査報告会等を開催するなどして資源管理の取組みを支援しました。</p> <p>漁業経営の強化を進める中心的な漁業者となってもらう浜のリーダーの育成に努め、青年漁業士から指導漁業士に3名、新たな漁業士を2名認定し、合わせて5名の漁業士を認定しました。</p>	
<p>「越前がに」(せいこがに)の資源量 (推定) 780t (平成21年度 せいこがにの資源量 (推定) 752t)</p> <p>浜のリーダーとなる漁業士数 103人 (平成21年度末 98人) (5人の増)</p>		<p>「越前がに」(せいこがに)の資源量(推定) (過去10年間の調査結果とあわせた推定) 765t</p> <p>浜のリーダーとなる漁業士数 100人</p> <p>新規青年漁業士 2人 青年漁業士から指導漁業士への昇格漁業士 3人</p>	
<p>◇「ふくい帰住」政策【部局連携】</p> <p>・農山漁村における滞在型交流の推進</p> <p>都市住民が、定住へのステップとして農山漁村に滞在し、地域の暮らしや文化を体験する滞在型交流「ふるさとワークステイ」を推進するため、これまで支援してきた農家民宿106軒を核として、新たな受入農家等を拡大するとともに、都市農村交流員を中心として、受入団体の育成や都市圏へ向けた情報発信を強化して、参加者数を増やします。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「ふるさとワークステイ」については、県および県内地域団体に配置した10名の都市農村交流員が中心となって、都市圏への直接営業活動を行い、誘客拡大を進めたほか、地域の体験交流活動のサポートを実施するとともに、都市圏の若者を農山村に派遣しているNPO法人地球緑化センターや県外大学と連携したプログラムの実施など、都市圏の若者との交流促進を図りました。</p> <p>また、田舎暮らし体験の情報PRを実施するとともに、滞在拠点となる農家民宿の開業を支援し、これまでに126軒が開業しました。</p>	
<p>ふるさとワークステイ参加者数 (平成21年度 374人) 400人 【チャレンジ目標 450人】</p>		<p>ふるさとワークステイ参加者数 402人</p>	